

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年6月13日
【事業年度】	第68期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	近物レックス株式会社
【英訳名】	KINBUTSU REX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀内 悟
【本店の所在の場所】	静岡県駿東郡清水町伏見字向田351番地
【電話番号】	(055)973局1212番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 河田 秀男
【最寄りの連絡場所】	静岡県駿東郡清水町伏見字向田351番地
【電話番号】	(055)973局1212番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 河田 秀男
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益 (千円)	38,727,551	38,567,172	38,125,294	37,578,850	39,058,564
経常利益 (千円)	742,506	1,085,060	1,758,363	1,882,784	2,001,787
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	299,500	576,199	1,087,486	1,247,433	1,413,570
包括利益 (千円)	328,540	858,055	1,174,682	1,342,877	1,480,630
純資産額 (千円)	2,604,206	3,419,088	4,568,202	5,879,079	7,324,510
総資産額 (千円)	41,395,566	42,631,452	42,804,258	42,535,381	43,420,812
1株当たり純資産額 (円)	155.91	205.74	277.72	359.02	448.51
1株当たり当期純利益 (円)	18.71	36.01	67.96	77.96	88.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	6.0	7.7	10.4	13.5	16.5
自己資本利益率 (%)	11.0	19.9	28.1	27.6	21.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,644,233	3,076,016	2,586,352	2,829,088	3,612,800
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	76,546	65,744	242,961	916,305	373,149
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,820,845	2,010,858	2,696,183	2,672,662	2,743,699
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	657,332	1,656,746	1,303,954	544,074	1,040,026
従業員数 (人)	2,495	2,532	2,554	2,533	2,597
(外、平均臨時雇用者数)	(1,039)	(1,016)	(943)	(926)	(918)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社株式は、非上場のため、株価収益率については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
営業収益 (千円)	36,787,412	36,681,294	36,238,967	35,555,263	36,913,420
経常利益 (千円)	574,921	908,111	1,543,110	1,665,158	1,768,771
当期純利益 (千円)	187,654	465,038	966,188	1,101,594	1,259,998
資本金 (千円)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数 (千株)	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
純資産額 (千円)	3,337,623	3,774,758	4,684,076	5,800,279	7,050,267
総資産額 (千円)	40,559,718	41,557,159	41,630,135	41,205,635	41,966,877
1株当たり純資産額 (円)	208.60	235.92	292.75	362.51	440.64
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1.1 ( - )	1.5 ( - )	2.0 ( - )	2.2 ( - )	8.0 ( - )
1株当たり当期純利益 (円)	11.72	29.06	60.38	68.84	78.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.2	9.1	11.3	14.1	16.8
自己資本利益率 (%)	5.8	13.1	22.8	21.0	19.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	9.4	5.2	3.3	3.2	10.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,145 (1,011)	2,175 (986)	2,194 (911)	2,174 (897)	2,242 (887)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社株式は、非上場のため、株価収益率については記載しておりません。

## 2【沿革】

会社設立以来の主な沿革は次のとおりであります。

昭和6年12月	合資会社丸魚自動車運輸を創設。
昭和14年4月	駿豆通運を買収し、静岡～東京間の路線事業を開始。
昭和18年7月	第2次企業統合により沼津貨物自動車株式会社となる。
昭和25年5月	沼津貨物自動車株式会社を分割、大トラック急送株式会社を設立。
昭和26年12月	沼津貨物運送株式会社を吸収合併。
昭和34年8月	近畿日本鉄道株式会社資本参加、系列に入る。
昭和37年5月	豊橋運輸株式会社を吸収合併。
昭和38年10月	伊豆大一運送株式会社を吸収合併。
昭和40年9月	東北定期運送株式会社及び松南トラック株式会社を吸収合併。
昭和40年11月	近鉄大トラック株式会社に商号変更。
昭和42年12月	荘内運送株式会社より路線事業を譲受ける。
昭和45年6月	青森～函館間の路線免許取得、北海道輸送を開始。
昭和46年4月	東京～札幌間のフレートライナー輸送開始。
昭和47年5月	海上コンテナによる沖縄輸送開始。
昭和54年6月	内航運送取扱業の許可を取得。
昭和58年4月	函館～札幌間路線免許を取得。
昭和61年5月	アサヒ自動車株式会社より大阪府及び兵庫県の区域事業を譲受ける。
昭和62年12月	近鉄運輸株式会社と合併、近鉄物流株式会社に商号変更。
平成2年11月	倉庫業の許可を取得。
平成11年12月	特定旅客自動車運送事業の免許を取得。
平成16年10月	株式会社ハマキョウレックス資本参加、系列に入る。
平成17年4月	近物レックス株式会社に商号変更。
平成18年8月	茨城県水戸市に本社のある茨城県貨物自動車運送株式会社の株式100%を取得し、連結子会社とする。
平成21年1月	連結子会社の松本ケイディエス株式会社を解散。
平成21年2月	連結子会社の都運輸株式会社を合併存続会社として、連結子会社の名古屋ケイディエス株式会社を吸収合併。 連結子会社の株式会社三近物流が、連結子会社の三重近物通運株式会社及び株式会社三近サービスを吸収合併し、三重近物通運株式会社に商号変更。
平成21年4月	連結子会社の都運輸株式会社、連結子会社の山形ケイディエス株式会社及び近物サービス株式会社を吸収合併。

### 3【事業の内容】

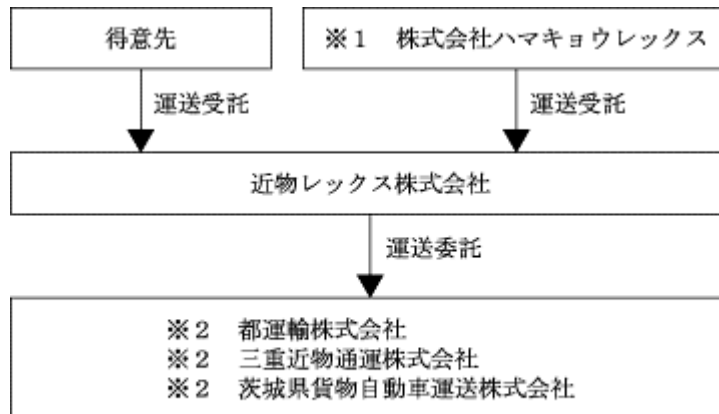
当社グループは、当社、親会社株式会社ハマキョウレックス及び子会社3社で構成され、貨物自動車運送事業を主力とする物流事業を営んでおり、それぞれが事業地域及び分野を分担し、企業グループが一体となって総合物流事業の展開をはかっております。

当社グループの各社が営んでいる物流関連事業としての内容と当該事業における位置づけは次のとおりであります。

#### 貨物自動車運送事業

当社が、当社グループの中核として全国ネットワークを有し、主に、混載貨物を主力とする商流貨物輸送を運営し、顧客のニーズに対応した商品を開発して、幅広い輸送サービスを提供しております。子会社都運輸株式会社、三重近物通運株式会社及び茨城県貨物自動車運送株式会社がそれぞれの事業区域で当社の輸送を補完しております。

平成30年3月31日時点での事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※1 親会社  
※2 連結子会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社ハマキョウレックス (注)1	浜松市 南区	6,547,335	物流センター事業 貨物自動車運送事業	73.0	営業取引 資金の借入 役員の兼任2名
(連結子会社) 都運輸株式会社 (注)2	大阪市 住之江区	25,000	貨物自動車運送事業	100.0 (6.5)	当社輸送貨物の運送 役員の兼任5名
(連結子会社) 三重近物通運株式会社	三重県 伊勢市	20,000	貨物自動車運送事業	61.0	当社輸送貨物の運送 役員の兼任5名
(連結子会社) 茨城県貨物自動車運送株式会社 (注)3	茨城県 水戸市	30,000	貨物自動車運送事業	100.0	当社輸送貨物の運送 業務受託 資金の貸付 役員の兼任5名

(注)1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で示しております。

3. 茨城県貨物自動車運送株式会社は債務超過会社であり、債務超過額は214,727千円であります。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

当社グループの事業は、貨物自動車運送事業の単一事業であるため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成30年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
営業部門	2,528(909)
全社(共通)	69(9)
合計	2,597(918)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,242(887)	47.5	13.1	3,795

(注)1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除く)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには、近物レックス労働組合(1,746名)と全日本建設交運一般労働組合近物レックス支部(304名)及び三重近物通運労働組合(125名)並びに茨城県交通運輸労働組合茨城県貨物支部(70名)の4組合があり、労使間は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループでは、継続して「成長する企業へ」を経営方針に掲げ、持続的な成長を追求するとともに、引き続き経営環境の変化に対応してまいります。

今後の経営環境につきましては、人手不足の深刻化や為替相場の動向、経済政策の停滞が景気の下押し圧力となる可能性があります。

貨物運送業界におきましては、ドライバー不足に対する危機意識は顧客にも広がりつつあり、運賃是正交渉が行いやすい環境となっておりますが、労働力不足や長時間労働が一段と深刻化する中で、輸送能力の確保や収益向上を目的とした対策を取ることが急務となっております。

今後の計画といたしましては、「より効果のある目標」を設定した新たな運賃是正交渉を展開し、輸送対価の適正化やドライバー不足の解消を図る為、同業とのアライアンスを積極的に進めてまいります。

また、新しい運賃体系を構築することで、公平でやりがいのある仕組みを導入し、社員の意欲を高めるとともに、輸送の安全確保と法令遵守の教育研修を充実させ、社会的責任も果たしてまいります。

これらの積み重ねにより、持続的成長を確実にし、計画を達成いたします。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 2【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

#### 1．環境対策について

当社グループは、トラックを使用して事業を展開しており、環境対策を自主的に進めております。しかし想定を上回る環境規制が実施された場合、設備投資等の増大により今後の業績に影響を与える可能性があります。

#### 2．貨物自動車運送事業特有の法的規則違反による影響について

過積載等の違反を犯した場合、累積点数により貨物自動車運送事業法による車両の使用停止・事業停止、許可の取消処分等の罰則を受ける場合があります。事業停止を受けた場合は業績に大きく影響を与える可能性があります。

#### 3．金利の変動について

営業拠点の新設、改築や営業車両の代替等のために、継続的な設備投資を行っております。運転資金及び設備資金は主に金融機関からの借入でまかなっております。金利の上昇により、資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

#### 4．車両事故及び荷物事故について

当社グループは、公道を利用して事業を営んでおります。社員教育等を通じ交通安全・事故防止に万全な体制を敷いております。しかし、重大事故が発生した場合、損害賠償に加えて顧客の信頼及び社会的信用の低下を招き今後の業績に影響を与える可能性があります。

#### 5．軽油価格の高騰について

当社グループは、トラックを使用して事業を展開しているため、燃料の調達が不可欠となっております。燃料油脂費については原油価格・為替に連動するため高騰により今後の業績に影響を与える可能性があります。

#### 6．人材の確保について

当社グループは、労働集約型事業であるため、必要な人員の確保ができない場合には、今後の事業展開に重要な影響を与える可能性があります。

#### 7．システムダウンによる影響

当社グループは、運送管理等をシステムにて管理しております。災害やコンピューターウイルス等によりシステムがダウンまたは破壊された場合、業務に多大な被害を受ける可能性があります。被害を防御及び最小限に抑えるべく、予防策を講じております。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、景気の持ち直しの動きが持続していることから、緩やかに回復する基調で推移いたしました。輸出、設備投資、生産活動が増加し、企業業績も順調に拡大しております。また、企業の人出不足感の強まりから、雇用情勢の良好な状態が維持され、雇用者所得は増加基調となり、個人消費も持ち直しております。しかしながら、国内の政治情勢や国外の金融政策、米国政権の動向、北朝鮮を中心とした政治・地政学リスクなどが、個人や企業の景況感の下振れリスクとなり、先行き不透明感が高まっております。

輸送業界におきましては、輸送の多頻度化による効率性の低下により事業者の負担が増加したことに伴い、適正取引に向けた運賃収受の気運上昇や制度の刷新がありました。しかしながら、労働力不足は一段と深刻化しており、人件費や運送委託費などが大幅に増加しております。さらに、燃料価格の高止まりが続いていることから、依然として厳しい業況で経過しました。

このような状況のもと当社グループは、「成長する企業へ」を中期経営計画に定め、全社一丸となって取り組んでまいりました。

営業面につきましては、運賃は正交渉を継続いたしました。その効果が表れたことと、国内景気の回復を反映して、輸送量が増加したことにより、当社の営業収益は3.8%増加しました。

新規の取組みといたしましては、豊橋及び西名古屋の両支店で、アライアンスによる共同配送を開始し効率化を図りました。また、山形県の4事業所において同業より配送を受託したことで、輸送の拡大を行いました。

費用面につきましては、ドライバー不足を起因とした運送委託費や、原油価格の高騰による軽油単価と燃料調整金の影響により燃料費が増加いたしました。次世代を見据えた施設や車輛への投資は着実に実行してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億85百万円増加し、434億20百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億60百万円減少し、360億96百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億45百万円増加し、73億24百万円となりました。

#### b. 経営成績

当連結会計年度末の経営成績は、営業収益390億58百万円（前連結会計年度末比3.9%増）、営業利益19億74百万円（前連結会計年度末比5.6%増）、経常利益20億1百万円（前連結会計年度末比6.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億13百万円（前連結会計年度末比13.3%増）となりました。

当社グループの事業は、貨物自動車運送事業の単一事業であるため、セグメント情報の区分による分析は省略しております。

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が20億92百万円（前連結会計年度末比14.2%増）と増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億95百万円増加し、当連結会計年度末には10億40百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は36億12百万円（前連結会計年度末比27.7%増）となりました。これは主に、減価償却費が18億3百万円（前連結会計年度末比6.5%増）、税金等調整前当期純利益が20億92百万円（前連結会計年度末比14.2%増）となったことによります。



(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億73百万円(前連結会計年度末比59.3%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2億75百万円(前連結会計年度は9億26百万円の支出)、有形固定資産の売却による収入が98百万円(前連結会計年度比13.1%増)、無形固定資産の取得による支出が1億53百万円(前連結会計年度は33百万円の支出)となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は27億43百万円(前連結会計年度末比2.7%増)となりました。これは主に、短期借入金純減少額が13億50百万円(前連結会計年度は2億80百万円の減少)、リース債務の返済による支出が12億69百万円(前連結会計年度は11億11百万円の支出)となったことによります。

営業実績の状況

当連結会計年度の営業実績を示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
輸送能力(トン/日)	13,709	98.1
営業収益(千円)	39,058,564	103.9
1人当たり営業収益(千円)	(平均従業員数 2,590人) 15,080	102.3

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき、重要な会計方針及び見積りによって作成されております。具体的には、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状況

(資産合計)

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億85百万円増加の434億20百万円(前連結会計年度末は425億35百万円)となりました。

流動資産は80億33百万円(前連結会計年度末68億40百万円)となりました。

これは主に、現金及び預金が5億15百万円、受取手形及び売掛金が6億66百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、353億87百万円(前連結会計年度末356億94百万円)となりました。これは主に、建物及び建築物が4億89百万円減少したことによるものであります。

(負債合計)

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億60百万円減少の360億96百万円(前連結会計年度末は366億56百万円)となりました。

流動負債は222億16百万円(前連結会計年度末229億10百万円)となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億42百万円増加、短期借入金が13億50百万円減少したことによるものであります。

固定負債は138億80百万円(前連結会計年度末137億45百万円)となりました。これは主に、長期借入金が2億38百万円増加、リース債務が1億50百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億45百万円増加の73億24百万円(前連結会計年度末は58億79百万円)となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度の13.5%から3.0%上昇し、当連結会計年度末においては、16.5%となっております。

## 2) 経営成績

### (営業収益)

当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度末に比べ14億79百万円増加の390億58百万円となりました。これは主に、当社において、営業収益が369億13百万円(前事業年度末比3.8%の増加)となったことによります。

### (営業原価、販売費及び一般管理費)

営業原価は、前連結会計年度末に比べ13億41百万円増加の362億94百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度末に比べ32百万円増加の7億89百万円となりました。

### (親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度末に比べ1億66百万円増加の14億13百万円となりました。

当社グループの事業は、貨物自動車運送事業の単一事業であるため、セグメント情報の区分による分析は省略しております。

## 3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営に影響を与える要因としては、労働力不足を起因とした運送委託費の増加や燃料価格の高止まりによる燃料費の増加があります。

こうした中、当社グループは、顧客との運賃交渉を積極的に実施し、収益性の向上に努めるとともに、同業とのアライアンスを拡大して輸送の効率化にも取り組んでまいりました。今後につきましても、運賃交渉を継続して適正運賃の収受に取り組んでまいります。そして、同業とのアライアンスについても積極的に進め、ドライバー不足の解消と輸送効率の改善を進めてまいります。

また、労働力不足の改善については、新しい賃金体系の構築による雇用条件の見直しにより、公平でやりがいのある環境にし、人材の確保に努めてまいります。

### c. 資金の財源及び資金の流動性

#### 資金需要

当社グループの事業活動における運転資金需要としては、主なものは貨物自動車運送事業に関わる備車料、施設使用料及び燃料油脂費等と、それについての一般管理費等があります。また、設備投資資金需要としては、営業車両投資と店舗新築投資に加え、基幹システム構築のための無形固定資産投資等があります。

#### 財務政策

当社グループの事業活動の維持に必要な資金を安定的に確保するため、金融機関等からの借入により資金調達を行っており、運転資金及び設備投資資金につきましては、子会社のものを含め当社において管理しており、当社グループ全体の借入金の削減を図っております。

当社グループの当連結会計年度末の借入金残高は前連結会計年度末に比べて14億37百万円の削減をし、212億86百万円となりました。

また親会社株式会社ハマキョウレックスから15億円の資金借入を当期中に実行したことにより、金融機関からの借入金を削減しており、当該借入金残高は197億86百万円となりました。

当社グループは、金融機関と良好な関係を構築しており、運営に必要な運転資金及び設備投資資金の調達は今後も十分に可能であると考えております。

4【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において重要な契約等は締結されておりません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

設備投資については、営業拠点の整備充実と車両の増車及び代替を主な目的として、総額1,532,411千円（うちリース資産1,095,810千円）を実施しております。

主な内訳は、車両の増車及び代替の1,136,889千円、山形支店の移転用地購入139,803千円及び基幹システムのオープン化初期設計125,000千円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の 内容	従業員数 (人)	建物	車両運搬具	土地		リース資産	その他	合計
			簿価 (千円)	簿価 (千円)	面積 (㎡)	簿価 (千円)	簿価 (千円)	簿価 (千円)	簿価 (千円)
本社及び整備工場	統括業務設備	95 (12)	197,054	1,817	1,442	70,907	12,653	14,420	296,854
東北支社	営業設備	547 (100)	1,392,480	0	161,381	2,150,511	932,763	151,923	4,627,679
関東支社	営業設備	478 (154)	2,161,312	0	92,933	5,332,506	690,112	71,785	8,255,717
中部支社	営業設備	592 (290)	3,381,975	21	209,927	5,887,770	1,191,632	102,454	10,563,855
関西支社	営業設備	530 (331)	1,422,590	0	68,384	4,830,132	596,456	31,775	6,880,955
遊休及び未稼働施設		-	-	-	13,789	144,303	-	-	144,303
合計		2,242 (887)	8,555,413	1,840	547,857	18,416,132	3,423,619	372,359	30,769,365

(注) 1. その他は、構築物、機械及び装置及び工具、器具及び備品の合計であります。

2. 従業員数の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

3. 上記以外の主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース又はレンタル期間	年間リース料 (千円)
車両運搬具(リース契約)	640台	5年間	122,267

##### 4. 車両の状況

自社保有車両(台)	リース車両 (資産計上) (台)	リース車両 (賃貸借処理) (台)	合計(台)	延積載屯数(トン)
734	850	640	2,224	12,163

## (2) 子会社

会社名	本社所在地	設備の内容	従業員数 (人)	建物	車輛 運搬具	土地		リース資産	その他	合計
				簿価 (千円)	簿価 (千円)	面積 (㎡)	簿価 (千円)	簿価 (千円)	簿価 (千円)	簿価 (千円)
都運輸株式会社	大阪府大阪市 住之江区	統括業務設備 営業設備	99(4)	0	29,077	2,311	287,614	132,652	1,181	450,525
三重近物通運株式会社	三重県伊勢市	統括業務設備 営業設備	174(5)	26,753	4,679	8,544	163,608	107,513	12,251	314,806
茨城県貨物自動車運送株式会社	茨城県水戸市	統括業務設備 営業設備	88(21)	45,482	10,221	9,186	49,383	-	5,742	110,830

(注) 1. その他は、構築物、機械及び装置及び工具、器具及び備品の合計であります。

2. 従業員数の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

3. 車両の状況

会社名	自社保有車両 (台)	リース車両 (資産計上) (台)	リース車両 (賃貸借処理) (台)	合計 (台)	延積載屯数 (トン)
都運輸株式会社	69	16	12	97	741
三重近物通運株式会社	87	27	-	114	592
茨城県貨物自動車運送株式会社	62	-	10	72	213
合計	218	43	22	283	1,546

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
		総額 (千円)	既支払額 (千円)			
近物レックス株式会社	(車両関係) 大型車・中小型車155台	1,117,000	-	リース	平成30年4月	平成31年3月
近物レックス株式会社	(営業設備関係) 山形支店 山形県山形市 新店舗建築(移転)	800,000	-	自己資金及び 金融機関借入	平成30年8月	平成31年5月

## (2) 重要な設備の除売却等

当連結会計年度に新たに確定した重要な設備の除売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	-	単元株式数は100 株であります。
計	16,000,000	16,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## ( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## ( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和62年12月21日	2,400	16,000	120,000	800,000	2,082	40,305

(注) 近鉄運輸株式会社との合併による増加

合併登記日 昭和63年2月16日

合併比率 当社の株式1株に対し近鉄運輸株式会社の株式1株の割合

## ( 5 ) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	1	1	13	-	-	230	245	-
所有株式数 (単元)	-	6,400	4,000	138,565	-	-	10,981	159,946	5,400
所有株式数 の割合(%)	-	4	2.5	86.6	-	-	6.9	100	-

( 6 ) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ハマキョウレックス	静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1	11,688	73.0
近鉄グループホールディングス株式会社	大阪府大阪市天王寺区上本町 6丁目1番55号	800	5.0
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300番地	800	5.0
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	640	4.0
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番地の2	400	2.5
近物レックス社員持株会	静岡県駿東郡清水町伏見字向田351番地	251	1.6
静岡キャピタル株式会社	静岡県静岡市清水区草薙北2番地1号	160	1.0
静岡保険総合サービス株式会社	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目1番地2号	160	1.0
静岡日野自動車株式会社	静岡県静岡市駿河区国吉田2丁目5番1号	118	0.7
名倉 義明	東京都江東区	103	0.6
計	-	15,120	94.5

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,994,600	159,946	-
単元未満株式	普通株式 5,400	-	-
発行済株式総数	16,000,000	-	-
総株主の議決権	-	159,946	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。



- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】  
該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は貨物自動車運送事業を主体とする公共性の高い業種であり、企業の安定成長と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実に努めると共に、株主の皆様に適正な配当を行うことを基本としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当金1株につき8.0円とさせていただきました。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成30年6月13日定時株主総会決議	128,000	8.0

### 4 【株価の推移】

金融商品取引所非上場のため、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性16名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	大須賀 秀 徳	昭和42年7月17日生	平成4年4月 株式会社ハマキョウレックス入社 平成15年6月 株式会社ハマキョウレックス取締役 平成19年1月 当社役員待遇 当社業務改革推進部長 平成19年4月 当社営業本部長 平成19年6月 当社取締役副社長 平成20年4月 当社社長補佐、営業本部担任 平成20年6月 当社取締役 株式会社ハマキョウレックス取締役 副社長 平成21年6月 株式会社スーパーレックス取締役 (現任) 平成22年1月 株式会社ハマキョウレックス代表取 締役社長(現任) 平成22年8月 当社取締役会長(現任)	(注)3	1
取締役社長	代表取締役	堀 内 悟	昭和40年5月16日生	昭和60年3月 株式会社ハマキョウレックス入社 平成16年3月 高塚運送株式会社常務取締役 平成18年4月 高塚運送株式会社専務取締役 平成19年1月 当社業務改革推進部部長 平成19年4月 当社営業本部営業統括部長 平成19年6月 当社常務取締役 平成20年4月 当社専務取締役 当社営業本部長 平成23年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	9
専務取締役	営業本部長	吉 野 好 昭	昭和35年11月16日生	昭和59年4月 当社入社 平成19年4月 当社営業本部営業統括部店所管理担 当部長 平成20年4月 当社役員待遇 当社営業副本部長、営業統括部長兼 務 平成21年6月 当社取締役 平成21年11月 当社営業副本部長、営業統括部長・ 品質管理部長兼務 平成22年4月 当社常務取締役 平成23年6月 当社営業本部長(現任) 平成24年6月 当社専務取締役(現任) 平成27年4月 当社人事部担当(現任)	(注)3	9
常務取締役	業務本部長	松 井 務	昭和42年2月2日生	平成12年8月 株式会社ハマキョウレックス入社 平成19年1月 当社業務改革推進部副部長 平成19年4月 当社営業本部業務統括部長 平成19年6月 当社取締役 平成20年4月 当社常務取締役(現任) 平成21年4月 当社業務本部長(現任) 平成23年6月 茨城県貨物自動車運送株式会社代表 取締役社長(現任)	(注)3	3
取締役	人事部長	鈴 木 一 好	昭和31年8月16日生	昭和55年3月 当社入社 平成18年4月 当社静岡地区部長 平成18年6月 当社役員待遇 平成20年4月 当社中部地区部長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成22年2月 当社中部支社長 平成23年4月 当社人事部長(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	赤池金弥	昭和36年3月14日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年12月 当社総務部長 平成20年4月 当社役員待遇 当社管理本部長 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成22年4月 当社関東支社長 平成26年4月 当社総務部長(現任)	(注)3	4
取締役	関西支社長	鍋田佳秀	昭和33年3月29日生	平成3年1月 当社入社 平成19年1月 当社大阪支店長 平成21年6月 当社執行役員 当社大阪地区部部长 平成22年2月 当社関西支社部長 平成22年4月 当社関西支社長(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	3
取締役	東北支社長	鈴木純一	昭和42年7月28日生	昭和61年4月 当社入社 平成22年2月 当社東北支社長(現任) 平成22年4月 当社執行役員 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)3	3
取締役	関東支社長	前田栄三	昭和35年8月22日生	昭和55年5月 当社入社 平成22年2月 当社東京主管長 平成22年4月 当社執行役員 平成22年6月 当社関東支社部長 平成29年6月 当社取締役(現任) 当社関東支社長(現任)	(注)3	1
取締役	中部支社長	吉野照人	昭和39年9月22日生	昭和60年9月 当社入社 平成24年4月 当社中部支社部長 平成26年4月 当社執行役員 当社中部支社長(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)3	3
取締役	-	後藤光明	昭和16年1月19日生	平成13年11月 株式会社ハマキョウレックス顧問 平成14年6月 株式会社ハマキョウレックス取締役 副社長 株式会社スーパーレックス取締役 平成19年6月 当社取締役(現任) 株式会社ハマキョウレックス代表取 締役社長 平成22年1月 株式会社ハマキョウレックス取締役 平成22年6月 株式会社ハマキョウレックス取締役 相談役 平成23年6月 株式会社ハマキョウレックス顧問	(注)3	-
取締役	-	中根洋	昭和23年6月28日生	平成5年4月 株式会社スーパーレックス常務取締 役 平成9年6月 株式会社ハマキョウレックス専務取 締役 平成13年4月 株式会社スーパーレックス代表取締 役社長(現任) 平成13年6月 株式会社ハマキョウレックス取締 役(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	高橋善也	昭和41年3月15日生	平成元年3月 当社入社 平成18年6月 当社経理部長・経営企画部部长兼務 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1
監査役	-	瀧澤学	昭和37年8月11日生	平成2年6月 株式会社企業管理協会(現株式会社瀧澤・佐藤事務所)瀧澤社会保険労務士・行政書士事務所入社 平成12年12月 株式会社企業管理協会(現株式会社瀧澤・佐藤事務所)代表取締役(現任) 瀧澤社会保険労務士・行政書士事務所(現任) 平成14年10月 東京都トラック協会物流経営士課程労働基準法講師(現任) 平成20年4月 中部トラック総合研修センター物流大学講座講師(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任) 平成26年9月 公益社団法人全日本トラック協会労働政策小委員会委員(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	進藤雅文	昭和24年6月20日生	昭和48年4月 エーザイ株式会社入社 平成17年4月 エーザイ株式会社医薬事業部東京流通推進部長 平成19年10月 エーザイ物流株式会社出向 平成20年6月 エーザイ物流株式会社取締役センター長 平成26年6月 エーザイ物流株式会社顧問 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役	-	有村和晃	昭和32年2月28日生	昭和60年1月 大島運輸株式会社入社 平成17年6月 マルエーフェリー株式会社(旧大島運輸株式会社)代表取締役社長(現任) 平成20年6月 大島産業株式会社代表取締役社長(現任) 平成20年10月 与論島製糖株式会社代表取締役会長(現任) 平成20年12月 奄美海運株式会社代表取締役会長(現任) 平成21年6月 マルエー物流株式会社代表取締役会長(現任) 平成27年3月 株式会社オウ・ティ・ケイ取締役会長(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						44

- (注) 1. 取締役 後藤光明は、社外取締役であります。  
 2. 監査役 瀧澤学、進藤雅文及び有村和晃は、社外監査役であります。  
 3. 平成30年6月13日開催の定時株主総会の終結の日から1年間  
 4. 平成28年6月14日開催の定時株主総会の終結の日から4年間  
 5. 平成27年6月16日開催の定時株主総会の終結の日から4年間  
 6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

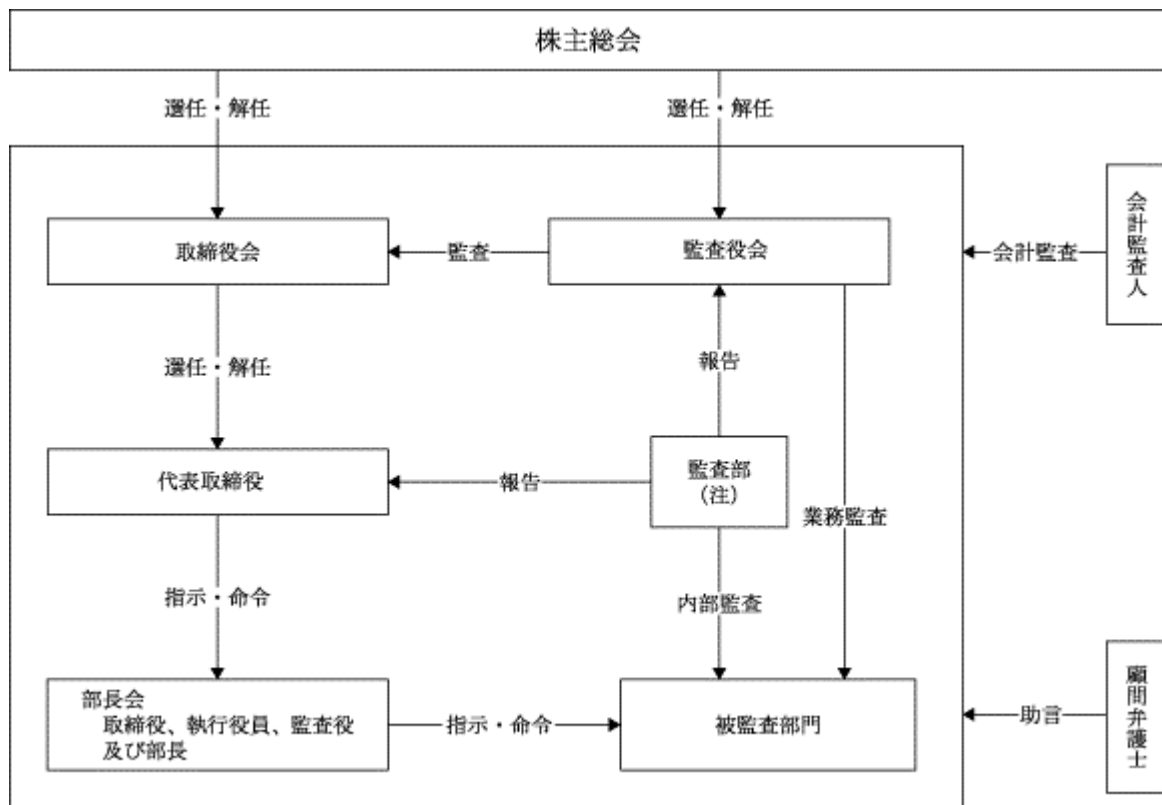
氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
横原幸男	昭和24年12月18日生	平成19年5月 株式会社ハマキョウレックス入社 平成19年6月 株式会社ハマキョウレックス常勤監査役(現任)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

## (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関・内部統制の関係を示す図表



(注) 下記(C)に記載のとおり、現在、監査部においては人員の配置をしておりません。

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題と考えております。コンプライアンスについては、経営陣のみならず、全社員が認識し実践することが重要であると考えております。

## 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関・内部統制の相互連携を示す図表は上記のとおりであります。

## (A) 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。

## (B) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当事業年度末において、取締役12名、社外監査役3名を含む監査役4名が出席する取締役会を定例的に年12回開催して経営上の重要事項を審議・決定しております。また、部長会を通じ決定事項について情報の共有を図り、効率的な業務運営を実施しております。

各機関の出席者は上記図表のとおりであります。

## (C) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査を行う監査部の選任者については特に設けず、経営企画室が年度計画に基づき、監査の実施等の監査業務を直接実施し、監査業務の実効性の確保に努めております。

監査役は平成30年3月31日現在4名(社外監査役3名)で、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行について、厳正な監視を行っております。

なお、監査役が監査部に選任者を置くことを求めた場合は、必要な人員を、監査役会との協議の上、人選し配置するものとしております。

(D) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は水野雅史（継続監査年数2年）、鈴木努（継続監査年数5年）の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

当社の会計監査業務にかかる補助者は公認会計士5名、会計士試験合格者2名及びその他2名であります。

(E) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を1名選任しております。後藤光明氏はその経歴を通じて培われた豊富な経験と幅広い識見に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、公正かつ客観的な視点から有益な助言をいただいております。当社との間に特別の利害関係はありません。

当社は社外監査役を3名選任しております。瀧澤学氏は社会保険労務士・行政書士としての専門的な見地に基づき、主にリスク管理やコンプライアンスの視点から適切な助言をいただいております。進藤雅文氏は医薬品物流での経営を通じて培ってきた見地と実績で、主に当社の輸送品質と業務改善について、中立的な立場で助言をいただいております。有村和晃氏は海運業での企業経営者としての豊富な経験と観点から、当社の経営上有用な指摘・意見を独立した視点から助言をいただいております。また、瀧澤学氏は株式会社瀧澤・佐藤事務所代表取締役を兼任、有村和晃氏はマルエーフェリー株式会社代表取締役社長を兼任しております。当社と株式会社瀧澤・佐藤事務所との間で企業経営に関する包括顧問契約を締結しており、マルエーフェリー株式会社との間には、海上輸送の委託取引があります。社外監査役個人と直接利害関係を有することはありません。

(F) 取締役の定数

当社は、取締役の定数について、15名以内とする旨を定款で定めております。

(G) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(H) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(I) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役会、部長会を通じ、リスク情報の確認と共有化を図り、適時適宜に対応をしております。今後、「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、さらなる管理体制の充実と監視の強化を進めてまいります。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の役員に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

役員報酬等

取締役を支払った報酬（社内）	64,030千円
取締役を支払った報酬（社外）	2,250千円
監査役を支払った報酬（社内）	8,100千円
監査役を支払った報酬（社外）	2,600千円
計	76,980千円

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	16,000	-	16,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,000	-	16,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査契約の内容、それにかかわる監査日数等を総合的に勘案し、決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	600,074	1,116,026
受取手形及び売掛金	5,731,308	4,639,259
貯蔵品	49,115	49,440
繰延税金資産	164,071	175,787
その他	314,775	314,455
貸倒引当金	18,865	20,931
<b>流動資産合計</b>	<b>6,840,480</b>	<b>8,033,037</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,327,042,476	1,327,113,842
減価償却累計額	17,608,955	18,169,997
建物及び構築物(純額)	9,433,521	8,943,844
機械及び装置	172,080	175,881
減価償却累計額	136,836	141,569
機械及び装置(純額)	35,244	34,311
車両運搬具	4,281,581	3,502,225
減価償却累計額	4,232,697	3,456,406
車両運搬具(純額)	48,884	45,818
土地	118,874,897	119,014,700
リース資産	6,168,547	6,432,380
減価償却累計額	2,410,338	2,768,594
リース資産(純額)	3,758,209	3,663,785
その他	645,457	758,468
減価償却累計額	615,031	717,440
その他(純額)	30,426	41,028
<b>有形固定資産合計</b>	<b>32,181,183</b>	<b>31,743,490</b>
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	1,421,732	1,507,489
投資有価証券	528,776	570,455
長期貸付金	6,335	5,725
繰延税金資産	795,916	798,025
敷金及び保証金	532,135	531,754
その他	242,086	245,087
貸倒引当金	13,264	14,252
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,091,985</b>	<b>2,136,795</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>35,694,901</b>	<b>35,387,774</b>
<b>資産合計</b>	<b>42,535,381</b>	<b>43,420,812</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,200,538	4,244,454
電子記録債務	627,580	4,782,645
短期借入金	14,710,000	13,360,000
1年内返済予定の長期借入金	1,887,272	1,561,122
リース債務	1,144,171	1,200,401
未払法人税等	328,473	472,449
役員賞与引当金	16,000	15,400
厚生年金基金解散損失引当金	6,928	-
その他	1,989,610	2,380,698
流動負債合計	22,910,575	22,216,171
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,126,441	6,365,319
リース債務	2,857,700	2,707,525
繰延税金負債	91,169	90,835
厚生年金基金解散損失引当金	27,297	27,297
退職給付に係る負債	4,444,082	4,486,832
その他	199,035	1,202,321
固定負債合計	13,745,726	13,880,131
負債合計	36,656,302	36,096,302
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	57,747	57,747
利益剰余金	5,090,823	6,469,194
株主資本合計	5,948,571	7,326,941
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	124,196	149,772
退職給付に係る調整累計額	328,353	300,520
その他の包括利益累計額合計	204,157	150,748
非支配株主持分	134,665	148,316
純資産合計	5,879,079	7,324,510
負債純資産合計	42,535,381	43,420,812

## 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	37,578,850	39,058,564
営業原価	34,953,076	36,294,796
営業総利益	2,625,773	2,763,767
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,541	10,485
給料及び手当	195,054	223,216
役員報酬	96,725	94,550
役員賞与引当金繰入額	2,910	11,960
退職給付費用	11,625	11,206
施設使用料	56,908	55,348
租税公課	135,689	133,143
支払手数料	92,354	89,884
減価償却費	17,393	10,899
その他	146,460	148,382
販売費及び一般管理費合計	756,662	789,076
営業利益	1,869,111	1,974,691
営業外収益		
受取利息	561	461
受取配当金	15,956	16,530
受取手数料	26,831	26,412
助成金収入	18,104	7,450
固定資産売却益	101,709	94,233
売電収入	49,262	49,268
その他	28,260	40,717
営業外収益合計	240,687	235,073
営業外費用		
支払利息	185,519	168,734
売電原価	32,857	33,079
その他	8,637	6,163
営業外費用合計	227,013	207,977
経常利益	1,882,784	2,001,787
特別利益		
固定資産売却益	1,279	-
補助金収入	-	106,430
特別利益合計	2,792	106,430
特別損失		
固定資産除却損	2,210	2,161
減損損失	3,514	-
特別損失合計	53,594	16,144
税金等調整前当期純利益	1,831,982	2,092,073
法人税、住民税及び事業税	591,597	707,236
法人税等調整額	17,033	42,136
法人税等合計	574,563	665,099
当期純利益	1,257,418	1,426,973
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,247,433	1,413,570
非支配株主に帰属する当期純利益	9,984	13,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,787	25,823
退職給付に係る調整額	38,671	27,832
その他の包括利益合計	85,458	53,656
包括利益	4,134,277	4,148,630
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,332,823	1,466,979
非支配株主に係る包括利益	10,054	13,650

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	800,000	57,747	3,875,390	4,733,137
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	32,000	32,000
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	1,247,433	1,247,433
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,215,433	1,215,433
当期末残高	800,000	57,747	5,090,823	5,948,571

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	77,478	367,025	289,546	124,611	4,568,202
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	32,000
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	1,247,433
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,717	38,671	85,389	10,054	95,443
当期変動額合計	46,717	38,671	85,389	10,054	1,310,877
当期末残高	124,196	328,353	204,157	134,665	5,879,079

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	800,000	57,747	5,090,823	5,948,571
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	35,200	35,200
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	1,413,570	1,413,570
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,378,370	1,378,370
当期末残高	800,000	57,747	6,469,194	7,326,941

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	124,196	328,353	204,157	134,665	5,879,079
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	35,200
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	1,413,570
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,576	27,832	53,409	13,650	67,059
当期変動額合計	25,576	27,832	53,409	13,650	1,445,430
当期末残高	149,772	300,520	150,748	148,316	7,324,510

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,831,982	2,092,073
減価償却費	1,694,451	1,803,985
減損損失	51,491	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,924	3,054
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,000	600
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28,135	82,748
受取利息及び受取配当金	16,518	16,992
支払利息	185,519	168,734
固定資産売却損益(は益)	104,501	94,233
固定資産除却損	2,103	16,144
補助金収入	-	106,430
売上債権の増減額(は増加)	8,250	670,050
たな卸資産の増減額(は増加)	111	324
仕入債務の増減額(は減少)	38,577	397,980
未払消費税等の増減額(は減少)	33,648	215,045
その他	12,162	309,071
小計	3,744,488	4,200,207
利息及び配当金の受取額	16,518	16,992
補助金の受取額	-	106,430
利息の支払額	183,446	167,072
法人税等の支払額	748,472	543,758
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,829,088</b>	<b>3,612,800</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	60,000	84,000
定期預金の払戻による収入	52,000	64,000
有形固定資産の取得による支出	926,970	275,295
有形固定資産の売却による収入	87,215	98,644
無形固定資産の取得による支出	33,572	153,174
投資有価証券の取得による支出	38	44
貸付けによる支出	22,879	15,321
貸付金の回収による収入	22,201	17,697
その他の支出	46,004	36,242
その他の収入	11,743	10,585
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>916,305</b>	<b>373,149</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	280,000	1,350,000
長期借入れによる収入	1,500,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	2,747,556	1,887,272
配当金の支払額	32,000	35,200
リース債務の返済による支出	1,111,357	1,269,477
その他	1,749	1,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,672,662	2,743,699
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	759,879	495,951
現金及び現金同等物の期首残高	1,303,954	544,074
現金及び現金同等物の期末残高	1,544,074	1,104,026



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

都運輸株式会社、三重近物通運株式会社、茨城県貨物自動車運送株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

1月末日を決算日とする会社

都運輸株式会社	1
三重近物通運株式会社	1
茨城県貨物自動車運送株式会社	1

1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、当社の建物及び連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～38年
機械及び装置	12年
車両運搬具	3～4年
その他（工具、器具及び備品）	3～15年

無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

一部の連結子会社が加入している厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

営業収益

貨物運送収入は、発送時に計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありまして。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

（1）概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

（2）適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他の収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」に表示していた1千円は、「その他の収入」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	4,905,657千円	4,626,121千円
土地	15,353,084千円	15,353,084千円
合計	20,258,741千円	19,979,205千円

上記に対応する担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	10,870,000千円	10,540,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,479,072千円	1,381,752千円
長期借入金	5,947,071千円	4,865,319千円
固定負債「その他」	19,683千円	17,933千円
割引手形	300,182千円	307,632千円
合計	18,616,008千円	17,112,636千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	400,365千円	350,556千円

3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれており、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
減損損失累計額	4,567千円	4,567千円

4 連結会計年度末日の満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当社の決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-	53,363千円
支払手形	-	109,514千円
電子記録債務	-	172,950千円

## (連結損益及び包括利益計算書関係)

## 1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
その他	2,792千円	-
合計	2,792千円	-

## 2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
建物及び構築物	568千円	517千円
機械及び装置	-	50千円
その他	1,535千円	15,576千円
合計	2,103千円	16,144千円

## 3 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
近物レックス株式会社 大洲賃貸地(愛媛県大洲市)	賃貸用資産	建物及び構築物 土地	4,567千円 46,923千円

当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っており、遊休資産及び賃貸用資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。当社グループは、当連結会計年度において、上記の賃貸用資産について継続的な土地の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は、割引率1.3%として算出した使用価値により測定しております。

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)

当連結会計年度については、該当事項はありません。

## 4 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	66,110千円	41,637千円
組替調整額	0千円	2千円
税効果調整前	66,109千円	41,635千円
税効果額	19,322千円	15,811千円
その他有価証券評価差額金	46,787千円	25,823千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	20,064千円	37,382千円
組替調整額	75,532千円	77,381千円
税効果調整前	55,467千円	39,998千円
税効果額	16,796千円	12,165千円
退職給付に係る調整額	38,671千円	27,832千円
その他の包括利益合計	85,458千円	53,656千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,000	-	-	16,000
合計	16,000	-	-	16,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月14日 定時株主総会	普通株式	32,000千円	2.0円	平成28年3月31日	平成28年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成29年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,200千円	2.2円	平成29年3月31日	平成29年6月15日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,000	-	-	16,000
合計	16,000	-	-	16,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月14日 定時株主総会	普通株式	35,200千円	2.2円	平成29年3月31日	平成29年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成30年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128,000千円	8.0円	平成30年3月31日	平成30年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	600,074千円	1,116,026千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	56,000千円	76,000千円
現金及び現金同等物	544,074千円	1,040,026千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引により新たに計上した資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
リース資産	1,259,702千円	1,095,810千円
リース債務	1,357,338千円	1,175,533千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として車両運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	152,709千円	139,126千円
1年超	226,079千円	187,056千円
合計	378,789千円	326,182千円



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に銀行借入による方針であります。デリバティブは利用しておりません。投機目的の取引、レバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、敷金及び保証金は、主に土地及び建物等の賃借契約における保証金であり、賃借先の信用リスクに晒されております。また、貸付金は、当社と一部の連結子会社において、従業員に対して貸付けを行っております。投資有価証券は、株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資に係る資金調達及び営業取引に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社は、債権管理規程に従い、受取手形及び売掛金並びに貸付金については、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行う体制としており、営業統括部及び人事部にて定期的にモニタリングを行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。敷金及び保証金については、総務部及び経理部にて定期的にモニタリングを行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスク等を抑制するために、取締役会にて、借入金の状況を継続的に確認し、その状況に応じて見直しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、定期的に手許流動性について取締役会へ報告し、早期把握やリスク軽減に向けた管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	600,074	600,074	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,731,308	5,731,308	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	330,313	330,313	-
(4) 長期貸付金	6,335	6,258	76
(5) 敷金及び保証金	532,135	527,056	5,079
資産 計	7,200,166	7,195,010	5,155
(6) 支払手形及び買掛金	2,200,538	2,200,538	-
(7) 電子記録債務	627,580	627,580	-
(8) 短期借入金	16,597,272	16,597,272	-
(9) 長期借入金	6,126,441	6,195,930	69,489
(10) リース債務	4,001,871	3,968,881	32,990
負債 計	29,553,704	29,590,203	36,499

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,116,026	1,116,026	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,398,259	6,398,259	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	371,991	371,991	-
(4) 長期貸付金	5,725	5,654	70
(5) 敷金及び保証金	531,754	528,051	3,703
資産 計	8,423,756	8,419,983	3,773
(6) 支払手形及び買掛金	2,443,454	2,443,454	-
(7) 電子記録債務	782,645	782,645	-
(8) 短期借入金	14,921,122	14,921,122	-
(9) 長期借入金	6,365,319	6,417,828	52,509
(10) リース債務	3,907,927	3,874,167	33,760
負債 計	28,420,469	28,439,218	18,749

（注1） 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、すべて短期間で決済されるため、時価と信用リスクを加味した帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

（有価証券関係）注記参照。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(6) 支払手形及び買掛金並びに(7) 電子記録債務

支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 短期借入金

短期借入金は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金及び(10) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	198,463	198,463

上記については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	600,074	-	-
受取手形及び売掛金	5,731,308	-	-
長期貸付金	-	4,655	1,680
合計	6,331,382	4,655	1,680

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,116,026	-	-
受取手形及び売掛金	6,398,259	-	-
長期貸付金	-	4,845	880
合計	7,514,285	4,845	880

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	14,710,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,887,272	1,261,122	1,818,532	555,034	456,473	2,035,280
リース債務	1,144,171	994,366	781,329	530,802	264,132	287,069
合計	17,741,443	2,255,488	2,599,861	1,085,836	720,605	2,322,349

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	13,360,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,561,122	1,818,532	2,055,034	456,473	365,280	1,670,000
リース債務	1,200,401	987,751	743,153	487,818	237,046	251,756
合計	16,121,523	2,806,283	2,798,187	944,291	602,326	1,921,756

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	301,522	129,420	172,102
小計	301,522	129,420	172,102
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	28,790	31,276	2,485
小計	28,790	31,276	2,485
合計	330,313	160,696	169,616

当連結会計年度（平成30年3月31日）

区分	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	349,467	135,090	214,376
小計	349,467	135,090	214,376
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	22,524	25,650	3,125
小計	22,524	25,650	3,125
合計	371,991	160,740	211,251

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

また、一部の連結子会社における退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る債務及び退職給付費用を計算しております。

なお、都運輸株式会社が加入している大阪府貨物運送厚生年金基金(複数事業主制度)は、平成28年5月30日付で厚生労働大臣から解散の認可を受けました。これに伴い発生すると見込まれる損失額27,297千円を厚生年金基金解散損失引当金(固定負債)に計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,411,411千円	4,380,287千円
勤務費用	245,514千円	245,947千円
利息費用	8,822千円	8,759千円
数理計算上の差異の発生額	20,064千円	37,382千円
退職給付の支払額	305,524千円	250,390千円
退職給付債務の期末残高	4,380,287千円	4,421,987千円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	60,004千円	63,795千円
退職給付費用	12,185千円	11,056千円
退職給付の支払額	6,765千円	9,360千円
制度への拠出額	1,629千円	646千円
退職給付に係る負債の期末残高	63,795千円	64,845千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	32,261千円	34,319千円
年金資産	14,906千円	15,553千円
	17,354千円	18,766千円
非積立型制度の退職給付債務	4,426,728千円	4,468,065千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,444,082千円	4,486,832千円
退職給付に係る負債	4,444,082千円	4,486,832千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,444,082千円	4,486,832千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	245,514千円	245,947千円
利息費用	8,822千円	8,759千円
数理計算上の差異の費用処理額	75,532千円	77,381千円
簡便法で計算した退職給付費用	12,185千円	11,056千円
確定給付制度に係る退職給付費用	342,054千円	343,145千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	55,467千円	39,998千円
合計	55,467千円	39,998千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	469,252千円	429,254千円
合計	469,252千円	429,254千円

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
割引率	0.2%	0.2%

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,335,901千円	1,348,025千円
未払賞与	104,295千円	115,292千円
その他	238,781千円	225,067千円
繰延税金資産小計	1,678,978千円	1,688,386千円
評価性引当額	125,817千円	107,460千円
繰延税金資産合計	1,553,161千円	1,580,925千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	45,699千円	61,511千円
固定資産圧縮積立金	589,535千円	588,184千円
土地評価差額金	37,226千円	37,226千円
その他	11,880千円	11,024千円
繰延税金負債合計	684,342千円	697,947千円
繰延税金資産の純額	868,818千円	882,978千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	164,071千円	175,787千円
固定資産 - 繰延税金資産	795,916千円	798,025千円
固定負債 - 繰延税金負債	91,169千円	90,835千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率		30.2%
(調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.3%
住民税均等割等		1.2%
評価性引当額の増減		0.9%
その他		1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		31.8%

( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、貨物自動車運送事業の単一事業であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

貨物自動車運送事業に伴う輸送サービスの売上高が90%を超えているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

貨物自動車運送事業に伴う輸送サービスの売上高が90%を超えているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの事業は、貨物自動車運送事業の単一事業であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社ハマキョウレックス	静岡県 浜松市 南区	6,547,335	物流センター事業 貨物自動車 運送事業	(被所有) 直接 73.0	役員の兼任 運送受託 資金の借入	資金の借入 利息の支払	1,500,000 1,931	長期借入金	1,500,000

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、株式会社ハマキョウレックスからの資金の借入については、市場金利を勘案した利率にて行われております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ハマキョウレックス（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	359円02銭	448円51銭
1株当たり当期純利益	77円96銭	88円34銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,247,433	1,413,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,247,433	1,413,570
期中平均株式数(千株)	16,000	16,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,879,079	7,324,510
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	134,665	148,316
(うち非支配株主持分(千円))	(134,665)	(148,316)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,744,413	7,176,193
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	16,000	16,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,710,000	13,360,000	0.697	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,887,272	1,561,122	0.764	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,144,171	1,200,401	0.300	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,126,441	6,365,319	0.612	平成31年4月～ 平成39年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,857,700	2,707,525	0.300	平成31年4月～ 平成43年1月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	26,725,584	25,194,368	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものについては、記載を省略し、原則法のみ記載しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,818,532	2,055,034	456,473	365,280
リース債務	987,751	743,153	487,818	237,046

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	9,548,543	19,170,230	29,446,255	39,058,564
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	427,098	915,926	1,629,179	2,092,073
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	290,204	616,679	1,099,545	1,413,570
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	18.13	38.54	68.72	88.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	18.13	20.40	30.17	19.62

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	207,695	659,191
受取手形	751,751	4,958,453
売掛金	1,474,402	1,521,635
貯蔵品	46,607	45,570
前払費用	178,320	191,216
繰延税金資産	153,608	166,863
未収入金	184,336	186,256
その他	199,958	187,048
貸倒引当金	17,262	19,365
流動資産合計	6,248,419	7,388,869
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,903,651	2,855,413
構築物	302,506	300,485
機械及び装置	34,407	32,014
車両運搬具	3,290	1,840
工具、器具及び備品	29,057	39,859
土地	2,18,276,329	2,18,416,132
リース資産	3,518,342	3,423,619
有形固定資産合計	31,200,584	30,769,365
<b>無形固定資産</b>		
借地権	1,207,247	1,207,247
ソフトウェア	158,829	245,409
電話加入権	43,740	43,740
水利権	4,788	3,889
無形固定資産合計	1,414,606	1,500,286
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	522,530	563,575
関係会社株式	74,000	74,000
長期貸付金	1,435,821	1,345,211
出資金	122,910	122,910
破産更生債権等	13,041	16,141
長期前払費用	31,641	33,633
繰延税金資産	638,853	653,295
敷金及び保証金	506,384	505,973
その他	10,106	7,868
貸倒引当金	13,264	14,252
投資その他の資産合計	2,342,025	2,308,355
固定資産合計	34,957,216	34,578,008
資産合計	41,205,635	41,966,877

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	377,256	4,483,527
電子記録債務	627,580	4,782,645
買掛金	<sup>1</sup> 1,833,987	<sup>1</sup> 1,969,268
短期借入金	<sup>2</sup> 16,457,272	<sup>2</sup> 14,801,122
リース債務	1,071,910	1,117,921
未払金	<sup>1</sup> 201,397	<sup>1</sup> 193,069
未払費用	1,382,219	1,536,254
未払法人税等	297,494	439,705
預り金	38,933	154,273
役員賞与引当金	14,000	14,000
その他	199,475	333,458
流動負債合計	22,501,527	21,825,246
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>2</sup> 6,126,441	<sup>2</sup> 6,365,319
リース債務	2,674,538	2,533,964
退職給付引当金	3,911,034	3,992,733
その他	<sup>2</sup> 191,814	<sup>2</sup> 199,346
固定負債合計	12,903,828	13,091,363
負債合計	35,405,355	34,916,609
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	800,000	800,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	40,305	40,305
資本剰余金合計	40,305	40,305
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	172,500	172,500
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	1,214,733	1,211,770
別途積立金	1,199,000	2,052,000
繰越利益剰余金	2,249,106	2,623,869
利益剰余金合計	4,835,340	6,060,139
株主資本合計	5,675,646	6,900,445
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	124,633	149,822
評価・換算差額等合計	124,633	149,822
純資産合計	5,800,279	7,050,267
負債純資産合計	41,205,635	41,966,877

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	1 35,555,263	1 36,913,420
営業原価	1 33,267,968	1 34,499,837
営業総利益	2,287,295	2,413,582
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,494	10,441
人件費	267,090	294,998
退職給付費用	11,017	10,883
役員賞与引当金繰入額	910	10,560
施設使用料	57,056	56,037
租税公課	134,299	131,354
消耗品費	6,574	5,899
広告宣伝費	1,950	1,430
支払手数料	81,713	80,624
減価償却費	14,678	8,330
その他	57,517	59,663
販売費及び一般管理費合計	634,303	670,223
営業利益	1,652,991	1,743,359
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 27,079	1 27,550
受取手数料	1 36,892	1 36,247
固定資産売却益	90,747	84,894
助成金収入	15,745	4,752
売電収入	49,262	49,268
その他	1 17,555	1 28,795
営業外収益合計	237,283	231,509
営業外費用		
支払利息	183,986	1 167,309
売電原価	32,857	33,079
その他	1 8,273	1 5,708
営業外費用合計	225,117	206,097
経常利益	1,665,158	1,768,771
特別利益		
固定資産売却益	2,792	-
補助金収入	-	106,430
特別利益合計	2,792	106,430
特別損失		
固定資産除却損	2 2,103	2 16,144
減損損失	51,491	-
特別損失合計	53,594	16,144
税引前当期純利益	1,614,356	1,859,057
法人税、住民税及び事業税	529,889	642,567
法人税等調整額	17,127	43,508
法人税等合計	512,761	599,058
当期純利益	1,101,594	1,259,998



## 【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費					
給料及び手当		9,192,640		9,268,798	
賞与		843,279		911,425	
福利費		1,568,994		1,625,397	
退職給付費用		318,851		321,205	
人件費計		11,923,766	35.8	12,126,826	35.2
2. 経費					
燃料油脂費		1,605,675		1,858,742	
車両修繕費		642,644		640,519	
減価償却費		1,545,626		1,644,112	
租税公課		318,872		313,583	
施設使用料		1,156,023		1,144,991	
備車料		9,362,778		9,982,825	
連絡中継料		3,862,180		3,904,996	
取扱手数料		462,822		456,140	
道路使用料		907,115		916,361	
その他		1,480,462		1,510,736	
経費計		21,344,202	64.2	22,373,010	64.8
営業原価合計		33,267,968	100.0	34,499,837	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	800,000	40,305	40,305	172,500	1,232,925	452,000
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	18,191	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	747,000
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	18,191	747,000
当期末残高	800,000	40,305	40,305	172,500	1,214,733	1,199,000

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	1,908,320	3,765,746	4,606,052	78,024	78,024	4,684,076
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	18,191	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	747,000	-	-	-	-	-
剰余金の配当	32,000	32,000	32,000	-	-	32,000
当期純利益	1,101,594	1,101,594	1,101,594	-	-	1,101,594
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	46,608	46,608	46,608
当期変動額合計	340,785	1,069,594	1,069,594	46,608	46,608	1,116,203
当期末残高	2,249,106	4,835,340	5,675,646	124,633	124,633	5,800,279

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	800,000	40,305	40,305	172,500	1,214,733	1,199,000
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	15,149	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	18,113	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	853,000
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	2,963	853,000
当期末残高	800,000	40,305	40,305	172,500	1,211,770	2,052,000

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	2,249,106	4,835,340	5,675,646	124,633	124,633	5,800,279
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立	15,149	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	18,113	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	853,000	-	-	-	-	-
剰余金の配当	35,200	35,200	35,200	-	-	35,200
当期純利益	1,259,998	1,259,998	1,259,998	-	-	1,259,998
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	25,189	25,189	25,189
当期変動額合計	374,762	1,224,798	1,224,798	25,189	25,189	1,249,987
当期末残高	2,623,869	6,060,139	6,900,445	149,822	149,822	7,050,267

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、当社の建物及び平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～38年
構築物	10～30年
機械及び装置	12年
車両運搬具	3～4年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

営業収益

貨物運送収入は、発送時に計上しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
金銭債権	694,489千円	604,340千円
金銭債務	114,630千円	1,613,346千円

## 2 担保に供している資産及び担保に係る債務

## (1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	4,883,121千円	4,605,080千円
土地	15,191,473千円	15,191,473千円
合計	20,074,594千円	19,796,553千円

## (2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	12,229,072千円	11,821,752千円
長期借入金	5,947,071千円	4,865,319千円
固定負債「その他」	19,683千円	17,933千円
割引手形	300,182千円	307,632千円
合計	18,496,008千円	17,012,636千円

## 3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	400,365千円	350,556千円

## 4 事業年度末日の満期手形

事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、事業年度末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-	53,363千円
支払手形	-	109,514千円
電子記録債務	-	172,950千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	939,901千円	911,134千円
営業原価	1,071,949千円	1,077,782千円
営業取引以外の取引高(収益)	17,013千円	15,547千円
営業取引以外の取引高(費用)	2,400千円	4,331千円

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	180千円	517千円
構築物	388千円	-
機械及び装置	-	50千円
工具、器具及び備品	329千円	456千円
除却費用	1,205千円	15,120千円
合計	2,103千円	16,144千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は74,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は74,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,173,479千円	1,197,420千円
その他	274,516千円	293,024千円
繰延税金資産小計	1,447,996千円	1,490,445千円
評価性引当額	77,520千円	78,668千円
繰延税金資産合計	1,370,476千円	1,411,777千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	45,699千円	61,511千円
固定資産圧縮積立金	520,433千円	519,082千円
その他	11,880千円	11,024千円
繰延税金負債合計	578,014千円	591,618千円
繰延税金資産の純額	792,462千円	820,158千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.2%
住民税均等割等	1.4%	1.2%
評価性引当額の増減	0.7%	0.1%
生産性向上設備投資促進税制による税額控除	1.1%	-
その他	0.4%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8%	32.2%

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	日本自動車ターミナル株式会社	131,197	131,197
		株式会社筑波銀行	189,000	66,150
		株式会社エイチワン	33,597	46,666
		コクヨ株式会社	17,041	35,667
		藤森工業株式会社	6,892	25,951
		福山通運株式会社	4,866	22,845
		岩手トラクターミナル株式会社	2,160	21,600
		井村屋グループ株式会社	5,384	20,811
		片倉工業株式会社	14,135	19,520
		住友理工株式会社	17,775	19,144
		岡山県トラクターミナル株式会社	365	18,250
		ナトコ株式会社	12,627	17,564
		株式会社清水銀行	5,622	16,635
		ヤマトホールディングス株式会社	5,000	13,342
		三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	2,939	12,658
		株式会社長府製作所	4,400	11,149
		株式会社上組	4,489	10,666
		四国トラクターミナル株式会社	1,000	10,000
その他 30銘柄	40,483	43,752		
		計	498,976	563,575



【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産	建物	9,036,651	49,586	517	530,307	8,555,413	14,249,883
	構築物	302,506	34,206	-	36,227	300,485	3,527,855
	機械及び装置	34,407	3,790	50	6,132	32,014	138,401
	車両運搬具	3,290	3,015	-	4,465	1,840	2,764,051
	工具、器具及び備品	29,057	28,713	456	17,455	39,859	588,012
	土地	18,276,329	139,803	-	-	18,416,132	-
	リース資産	3,518,342	1,013,658	76,166	1,032,214	3,423,619	2,610,107
	建設仮勘定	-	108,428	108,428	-	-	-
	計	31,200,584	1,381,204	185,620	1,626,802	30,769,365	23,878,312
無形固定資産	借地権	1,207,247	-	-	-	1,207,247	-
	ソフトウェア	158,829	125,700	-	39,120	245,409	-
	電話加入権	43,740	-	-	-	43,740	-
	水利権	4,788	-	-	899	3,889	-
	計	1,414,606	125,700	-	40,020	1,500,286	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

リース資産 リース車両の新規取得 1,013,658千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30,527	28,928	25,837	33,618
役員賞与引当金	14,000	14,000	14,000	14,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000,000株券 100,000株券 10,000株券 1,000株券 1,000株未満券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	該当事項はありません。
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき 印紙税相当額及び消費税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項はありません。
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	該当事項はありません。
買取手数料	該当事項はありません。
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第67期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月14日 東海財務局長に提出
(2)	四半期報告書	事業年度 (第68期第1四半期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月9日 東海財務局長に提出
(3)	四半期報告書	事業年度 (第68期第2四半期)	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月8日 東海財務局長に提出
(4)	四半期報告書	事業年度 (第68期第3四半期)	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月8日 東海財務局長に提出
(5)	確認書	事業年度 (第67期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月14日 東海財務局長に提出
(6)	確認書	事業年度 (第68期第1四半期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月9日 東海財務局長に提出
(7)	確認書	事業年度 (第68期第2四半期)	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月8日 東海財務局長に提出
(8)	確認書	事業年度 (第68期第3四半期)	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月8日 東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月13日

近物レックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近物レックス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近物レックス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月13日

近物レックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近物レックス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近物レックス株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。